

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県国際交流推進協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 吉田 総一郎	
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	観光部(国際課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
オリンピック開催決定を受けて、国レベルの国際交流から地方レベルの国際交流へと流れが変わりつつある情勢の中で、県民レベルの多角的な国際交流活動に積極的に取り組む必要が増加した。行政主導型から民間主導型の国際交流への移行及び長野県の国際交流をリードすべき組織の必要性が高まったことから、平成元年に設立。		民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流活動に取り組む体制を推進する諸事業を実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深め、もって世界に開かれた長野県づくりに資する。			
		具体的な事業内容			
		・国際交流、多文化共生事業の推進 ・多文化共生くらしのサポーター運営委員会事務局 ・多国籍児童支援会議事務局			
		事業執行状況を示す主な指標			
		・翻訳事業 平成19年度11言語281件 平成20年度11言語297件			
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐率 (%)	79.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		長野県市長会 18,000,000円 5.9% 長野県町村会 12,000,000円 4.0% 民間法人団体 33,800,000円 11.1%			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役職員数	年 度		H17	H18	H19	H20
	役員数	常 勤		1(1)	1(1)	1(1)
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		15	15	15	15
	うち県職員		1	1	1	1
	常 勤		1	1	1	1
	うち県職員		0	0	0	0
	非 常 勤		2	2	2	2
	常勤職員計		1	1	1	1
	非常勤職員計		17	17	17	17
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		10,651	(13,028)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)	
	経常費用(B)		15,059	(11,678)		事業費	0	(0)	
	経常損益(A)-(B)		4,408	(1,350)		運営費	0	(0)	
	当期損益		4,408	(1,350)		交付金	0	(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	29.7	(23.9)	正味財産比率	99.9	(99.8)	負担金	0	(0)
	経常比率	70.7	(111.6)	流動比率	389.2	(957.8)	委託料	0	(0)
	人件費比率	47.6	(69.3)	固定比率	99.6	(98.2)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	51.0	(76.1)	固定長期適合率	99.6	(98.2)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	18.2	(39.9)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)
	補助金等比率	17.6	(10.9)				人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

国際交流や国際協力の分野で活動する団体は年々増加しているが、各団体とも比較的規模が小さく、活動範囲が限定されていることから、幅広い情報提供、各団体との連携・情報交換・相互支援を図るなどの総合的な事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営
--------	--------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年	改革基本方針策定「県関与の廃止(県職員の派遣及び人件費補助を廃止)」	平成15年度末	県職員派遣を廃止(2名)した
平成16年度から	県関与の段階的見直し	平成16年度中	国際課職員の職免による事務補助を実施した。
		-	県庁舎外への事務所移転について、引き続き検討中
		平成17年度末	人件費補助を廃止した。
		平成18年度末	民間主導の団体運営
平成20年1月	改革基本方針「民間主導の団体として運営」	平成19年度末	自主事業での収入源の拡充

経営計画等の策定状況	公益法人改革に則した経営計画の策定を行う。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14~) 決算情報を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)

監査等結果	[指導事項] なし
-------	--------------

団体の課題等	(団体記載欄) ・団体の目的や果たすべき役割は従来から明確であるが、実行できている部分と、そうでない面の差が非常に大きくなっている。 ・情報の収集・提供の面で全県をカバーするネットワークの中核となるべき存在であるが、現状ではほとんど対応できていない。財政面でも危機的な状態であり、早急に根本的な検討が必要である。	(県記載欄) ・県内の国際交流、国際協力等の民間団体やボランティア団体のネットワークを担う団体という位置づけを明確にする。 ・民間主導の安定した運営を継続していくため、運営体制や事業内容を見直しなおしをしていく。 ・団体のみの運営では大変厳しい状況である。
--------	--	---

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:長野県国際交流推進協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	21,363	13,028	10,651
	うち基本財産運用益	6,051	7,113	4,125
	うち受取会費	1,014	928	1,021
	うち事業収益	3,228	2,081	2,982
	うち受取補助金等	1,059	1,420	1,870
	うち受取国庫補助金	0	600	622
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	21,622	11,678	15,059
	うち事業費	3,861	2,790	4,479
	うち公益事業費	3,861	2,790	4,479
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	8,044	8,888	7,680
うち役員報酬	0	0	0	
うち給料手当	7,329	8,097	7,163	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	259	1,350	4,408	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	259	1,350	4,408	
一般正味財産期首残高 (H)		259	0	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	259	1,091	4,408	
指 増 減 正 の 味 部 財 産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	259
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	259
	当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	259	1,350	4,408
	正味財産期首残高 (N)	0	0	0
	正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	0	259	259

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資 産	流動資産	4,850	6,408	1,794
	うち現金預金	4,435	4,560	449
	固定資産	310,702	309,501	312,401
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	6,902	5,701	8,601
資産合計	315,552	315,909	314,195	
負 債	流動負債	461	668	461
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	182	494	373
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	461	668	461	
正 味 財 産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	315,091	315,241	313,734
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	315,091	315,241	313,734	
負債及び正味財産合計	315,552	315,909	314,195	